



森上 晋平



質問
オンライン診療への市の取り組みは

答弁
保険者として、普及に協力していく

問 新型コロナウイルス感染症の拡大により自宅療養をする市民の方も増えている。厚労省の見解は「安全性・必要性・有効性の観点から、医師、患者および関係者が安心できる適切なオンライン診療の普及を推進する」としている。また、令和4年度診療報酬改定により、オンライン診療の利便性は大きく向上した。例えば、医師会の若手の医師が中心となって医療のデジタル化、オンライン診療の普及によって、切れ目ない医療を実現することができると思うが、市の考えは。

答

オンライン診療はコロナ禍でも大きく推進する方向へ舵を切った。高齢者人口の増加に対して医療従事者などの専門職の不足を考えると、今後の課題を解決する手段になる。市内でオンライン診療を取り入れている医療機関も複数ある。医師会等の意見を聞き、保険者として普及に協力する。今後、健康づくりや医療の分野では、ICTを活用しない選択肢はない。



自宅療養者に対するオンライン診療のイメージ

【その他の質問】

- ・行財政改革について
- ・地方創生推進交付金について
- ・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金について

質問
南小の過密緩和は考えているのか

答弁
緩和は図れないので教育環境の改善を図る

問 令和3年度第1回福津市総合教育会議で、大規模な校区再編は極めて困難であるため、宮司に小学校と四角に中学校の建設が必要との見解である。現在、最も児童数が多い福間南小学校の過密緩和につながることは到底考えられない。教育長の見解は。

答

福間南小学校は、分離新設校の整備によっても児童数の緩和が図れない。そのため、必要な特別教室の増築や校外での活動場所の確保、教職員の加配などハード・ソフト両面での対策を実施し、教育



横山 良雄



問

令和9年度開校を目指す四角の新設中学校の計画がある。各中学校の生徒数はどのように考えているか。

答

福間中学校は1200人、新設中学校は400人、福間東中学校は400人から500人、津屋崎中学校は800人から1000人程度になることを考えていく。

【その他の質問】

- ・福祉会館夕陽館について
- ・福間浄化センターについて
- ・附属機関について



運動場が手狭な福間南小学校
中庭はスマイル広場に



高山 賢二



質問 見直し後のミニバスの利用状況は

答弁 感染症の影響もあり利用者は減少している

問 ミニバス運行経路等の変更で交通空白となった自治会に対し、説明会等を開催し意見を聞く機会を設けなかったのはなぜか。

答 交通空白となった地域に事前に説明し、利用促進を図るべきだったと反省している。今後は自治会長等と協議していく。

問 再度、運行経路を変更するとの程度の時間がかかるのか。

答 地域から要望もある。地域公共交通体系協議会で協議を整える必要があり、早くて一年程度かかる。



利用者の減少が続いているミニバス

▼第3期地域福祉計画の推進体制進捗管理および普及・啓発について

問 福祉課題の解決に民生委員・児童委員協議会の協力は不可欠だ。以前「委員の活動環境を整えるべき」と提案したがその後の状況は。

答 協議会と担当課は協議している。第3期地域福祉計画でも委員の活動支援は重要施策としている。

【その他の質問】
・事務事業執行の手續きについて
・特定猟具（銃器）使用禁止区域の指定について



秦 浩



質問 宮司公民館廃止の市民への周知は

答弁 広報での周知を進めるが伝え方が重要である

問 第3次福津市行財政改革大綱において、宮司公民館が廃止とある。廃止後は建物を解体し、更地にして宮司地区に返納するのか。また解体後、自治公民館を建設することは可能なのか。

答 建物は解体して返納する。自治公民館を新築や増築する場合は、地域コミュニティの活動を推進するために、補助金を交付するようになっている。跡地利用のことも含めて、丁寧な説明をしていきたい。

問 宮司公民館の体育館も行財政改革大綱において、一緒に廃止になるのか。

体育館は、避難所としても使え、まだまだ利用可能である。地域住民や体育施設の利用者に、十分な周知などを行うのか。

答 公民館と同じ土地にある体育館も含め、解体を行い返納する。

問 市民へのタイムリーな説明を行い、課題や意見を吸い上げ、考慮しながら進めていく。

答 市民へのタイムリーな説明を行い、課題や意見を吸い上げ、考慮しながら進めていく。

【その他の質問】
・中心拠点と地域拠点について



行財政改革大綱で廃止となる 宮司公民館



米山 信

【質問】 令和2年度決算審査 意見書の指摘は

【答弁】 行財政改革の取り組みを進め、優先順位を見直す

【問】 令和2年度決算に対する監査委員の審査意見書では、「健全な財政運営のため財源の確保、歳出の抑制は急務と言える」と指摘された。このことを、今後の市政運営の中でどのように反映させるのか。

【答】 財源の確保と歳出の抑制については、第3次行財政改革大綱の実施計画で定めた取り組みを進める。同時に、まちづくり計画の実施計画における事業費の精査、取捨選択、年次計画を含めた優先順位を見直し、経常的経費のさらなる縮減など予算に反映していく。



令和2年度監査委員決算審査意見書

【問】

本市の経常収支比率は臨時財政対策債を除けば100%、入れても95.5%であり、経常的な経費が増加している。義務的経費は削減できない。物件費などは努力次第で削減できる部分があると思うが、その見直しをする考えは。

【答】

削減できるのは義務的経費を除く補助費等と物件費である。住民サービスを低下させずに事業転換やスリム化をする必要がある。

【その他の質問】

- ・小中一貫教育について
- ・津屋崎行政サービスセンターの存続は



蒲生 守

【質問】 新型コロナウイルス感染症 対策は盤石か

【答弁】 市独自の政策や体制を整えていく

【問】 5歳から11歳までのワクチン接種の日程は怎么样了っているか。

【答】 5歳から11歳のワクチン接種は、成人以上にきめ細やかな説明や対応が求められる。このことから、医師会との協議の結果、市内の小児科医院で個別接種にて実施することになった。接種券の発送は3月から始める。対象者はまず10歳、11歳の2学年としている。それ以降は段階的に発送する。接種券が届いた方から3月中旬より接種を開始する予定である。

【問】

どういう種類のワクチンを考えているのか。

【答】

ファイザー社製の小児用ワクチンを使用。接種の回数は大人と同様通常3週間の間隔を置いて2回接種をする。1バイアルあたり10回分の接種が可能となっている。

【問】

今回の新型コロナウイルス感染症は子どもたちに一気に広がる。それを踏まえて市の体制固めは。

【答】

学校・幼稚園・保育園、事業所も含めて、市がとるべきこともう少しあるのではないかとのご指摘は、真摯に受け止めます。



不安があれば何でも聞きましょう



榎本 博



質問

まちづくり基本構想の進捗状況は

答弁

進捗状況を把握することが難しい

問 まちづくり基本構想は、持続可能な開発目標SDGsと同じ方向性のもと、7つの目標像を掲げ2030年を目標に進められている。進捗状況と課題は何か。

答 基本構想は市の大きな方向性を示すもので、実現の手段として分野別計画ごとに進捗状況の管理を実施している。各分野計画は、施策の進捗を把握するための指標を設定しているものと設定していないものがある。また、策定年次や計画期間も一律でないことから、基本構想全体の進捗状況の把握が

困難であることが分かった。

現在、構築を進めている行政経営システムで行政経営をする上で様々な仕組みの関連強化、施策の実現に向けた具体的イメージや施策の成果を計る指標を精査し、効果的・効率的に市の将来像を実現できるような精度を高める作業を行っている。システム確立後、進捗状況の把握が可能となるので、しばらく待っていただきたい。

問 地域通貨制度活用の里山保全とブルーツーリズムの取り組みは。

答 国から実際の取り組みにつながっていないと、指摘を受けている。



2019年に策定されたSDGs未来都市計画



田中 純子



質問

広報・広聴活動の運用体制は万全か

答弁

担当部署が全て一括して確認するのは難しい

問 市ホームページや印刷物にも、まだ誤情報掲載があり、運用体制が徹底されているのか気になる。最近、県や他の自治体でも誤情報掲載されニュースになっている。先進自治体で導入されているISMS(組織として保有する情報資産を漏洩など、さまざまな脅威から守り適切に運営していくために、情報セキュリティのための計画・ルールを設け、PDCAサイクルに基づき運用し、改善・レベルアップしていく仕組み)をご存知か。情報は市民共有の財産であり、導入が必要と考えるが。

答 情報セキュリティ規程もある。基本方針に従い運用しているが、今後、DXの進捗に応じて見直す。

市立神興幼稚園の現状と今後の方向性について

問 2年前に幼稚園運営審議会の答申が出ている。3歳児保育は、保護者の切実な要望もあり、4・5歳児の幼児教育にも重要な役割が果たせるとある。未だに3歳児保育の導入がないのはなぜか。

答 他に答申があった小1への架け橋プログラムに力を入れたい。3歳児保育は、幼稚園活性化の一つの手段として検討はしたい。



3歳児保育の受け入れが期待される市立幼稚園



戸田 進一

質問
**コロナ自宅療養者
 支援体制が必要では
 ないか**

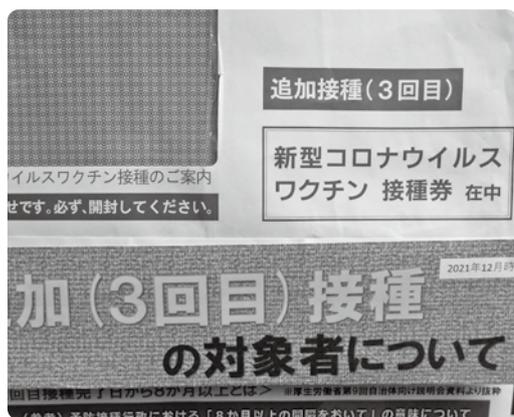
問 福岡県と「覚書き」を結んでい
 るが、本市の自宅療養者のリスト
 は県から届いているのか。

答 届いていない。

問 自宅療養者支援は何が必要か。

答 健康観察や急変時の対応および
 生活支援である。

問 保健所の機能が十分に回らなかつ
 たことを教訓に、今後、県と連携
 したしくみづくりが必要と考える。
 市民の命と暮らしを守るのが市の



新型コロナウイルス感染症への今後の備えを

役割。県に申し入れすべきでは。

答 近隣の首長と協議し、県に議員
 の提言を意見していく。

問 今後、新型コロナウイルス急拡大はあり
 得る。すぐに対応方針決定ができ
 る機動的な庁内体制をつくること
 と、対応事業財源は地方臨時交付
 金を効果的・有効に活用すべきで
 は。

答 体制はしっかり取り組んでいく。
 対応事業は検討していく。

【その他の質問】

- ・新設校建設計画について
- ・特別障害者手当の受給促進は



下山 昭博

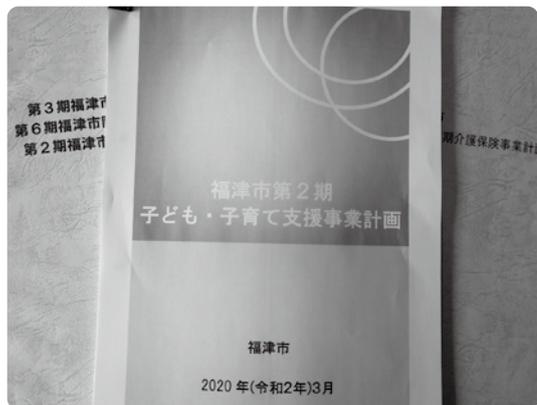
質問
**療育手帳等を持たない
 園児の支援は**

答 障害児保育事業の基準
 を見直す予定である

問 療育手帳等を持たない、いわゆ
 るグレーゾーンの児童に対する支
 援は。

答 支援を必要としている園児を含
 め、保育全体の質の向上のために
 保育士を加配し、保育内容を充実
 させる。令和4年度は、障害児保育
 事業の補助対象児童を、グレーゾ
 ーンの園児まで広げるように基準
 を見直すと共に、補助金交付要綱
 の見直しも行う予定である。

問 支援が必要であるという園児
 についての判定は。



市の福祉関係事業計画書

答 グレーゾーンの園児の実態は、
 園長会を通じて市でも把握して
 いる。この判定等については、園
 長会と情報を共有しながら、対
 象となる園児にとって必要な支援
 制度になるように協議を進める。

▼特別支援学級の現状について

問 小・中学校の特別支援学級担任
 の現状と特別支援学級支援員数は。

答 特別支援学級増に伴い、若い教
 師や未経験の教師、講師が担任す
 るケースも増えている。令和3年
 度は特別支援学級数計52学級に支
 援員を38名配置。令和4年度は計
 60学級に支援員を41名配置する。



石田 まなみ



子ども達の支援や学ぼう権利の保障は

質問 子ども達の支援や学ぼう権利の保障はさまざま課題があり、研究や検討が必要

答 市の不登校児童生徒、特別支援学級、外国籍の児童生徒、ひきこもりの現状と課題は。

問 不登校の児童生徒数はコロナ禍以前より2割ほど増加。特別支援学級も増加傾向である。経験が浅い教員が特別支援学級の担任をするケースも増えた。外国籍の児童生徒には、教員や支援団体の協力を得て日本語指導を行っている。ひきこもりについては、福岡県の専門窓口や市の自立相談支援機関の窓口、社会福祉協議会で困りごとなどの相談を受けている。



いつでもどこでも学びの機会を

問 児童生徒が自ら安心して頼っていける場を「心の居場所」とする相談体制を整えること。また、フリースクールなどの民間団体との連携を図ることで、子ども達に「いつでもどこでも学べる環境」を作り、学ぶ機会の保障をする必要があるのではないか。

答 国の指針にも児童生徒の居場所づくりという形で進められている。子ども達にとって相談しやすい体制をただ作るだけでなく、広域化・情報共有を含め、児童生徒のケアを図りながら、子ども達の大切な時期を見落とすことなく対応していく。



福井 崇郎



校区外通学に向けて受け入れ体制は

質問 校区外通学に向けて10月受け入れ確定に向けて5月以降HP等で周知

答 福津市立学校通学審議会で、校区外通学等の運用に関する規定の改正が行われた。校区外通学に向けての今後の進め方は。

問 福岡小・福岡南小・福岡中に通学する児童生徒は、保護者からの希望があれば、大規模校および過大規模校ではない学校への校区外通学が可能となる。令和4年度上半期に希望者を募り、令和5年度から校区外通学を開始する。

答 実体を把握するために取り組むスケジュールは。



学校選択制を受け入れる小規模の小学校
・保護者・地域とも密な連携を

問 10月に受け入れ人数を確定するため、制度設計や周知が必要である。4月中旬に運用等を定め、5月以降にホームページ等で制度の周知を行う。

答 令和9年度新設予定の小・中学校について小学校800人と中学校400人に定めた根拠は。

問 小・中学校の増築等も合わせて進めている中で、規模・教育・財政面・校区再編を踏まえ、新設校の上限の人数を考えている。

【その他の質問】
・津屋崎地区の活性化について